平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業 コード	52220001					部·課·係名等	コー	· ド 1 02060100		政策体系上	:の位	位置付け	コード2	522002	予算科目	コード3	001040104
事 務 事 業 名 健	康診査事業					部 名 等		民生部	政	策 の 柱	基	3 健やかで笑顔	頁あふれるまちつ	づくり	会計 一般会計		
予算書の事業名健	康診査事業					課名等		健康センター	政	策 名	2	健康で安心して	幕らせる社会の)構築	款 4. 衛生費	t	
事業期間 開始年度	H20	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係 名 等		健康づくり係	施	策 名	2.	健康づくりの推	進		項 1. 保健復	生費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般	実施計	計画(H26∼H28)↓	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名		江田 昌江	区	分	なし	L			1 4. 健康均	自進事業費	
実施方法 0 1. 指定管	管理者代行	○ 2. アウトソー	-シング ● 3.	負担金・補助	金 (4. 市直営	電話番号		0765-24-3999	基	本 事 業 名	健原	康診査体制の充実	Ę				
◆事業概要(どのような事業か)							◆実施	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	:下段・実績		\$ F	·画	
平成20年度から健康診査の実施主 生活保護受給者であり、必須検査 健診と地区公民館で行う集団健診 実施している。	査(問診、身	∤体測定、検尿、血	1圧測定、診察、	血液検査)を乳	₹施。健診方法は、医療機関	る。対象は で行う個別	H26 H27 H28			1	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を 一般健康診査・・・40歳以上			物、自然資源なる	ビ>				① 一般健康診査対象者			٨ -	50	50 50	50	50	50	5
肝炎ウイルス検診・・・満40			イルス検診を受け	けていない方			×	<u></u>				50 335	5. 51	3			
象						I	→ ‡	^表 ② 肝炎ウイルス検診対象者			ᄉ	335	51	500	500	500	50
							₹	3									
<平成24年度における事業見	見直しの有無	€> < 平成24年度	の活動及び見直し	_内容>								14	25	5			
	- 173m		え、50歳の方もタ		加した			① 一般健康診査受診者			ᄉ	14	26	30	30	30	3
見直し有							消重	舌				26	50)			
段再							Ŧ	② 肝炎ウイルス検診受診者		-	사	26	60	60	60	60	6
対象者に受診票の送付及び受健診医による結果説明及び生		等の指導					13	3									
<この事務事業によって、対	象をどのよ	うに変えるのか>										28. 0	50. 0)			
生活習慣病の危険因子を発見	し、生活習	慣の改善に結びつ	ける。					① 一般健康診査受診率		,	% -	28. 0	49.	50.0	50.0	50.0	50.
意図						I	→ ±	表 表 ② 肝炎ウイルス検診受診率			%	7. 8 7. 8	9. 8 11. 1	- 12. 0	12.0	12.0	12.
							t d	票			+	7. 0	11	<u> </u>			
								3			ŀ						
そ <施策の目指すすがた>							1	成果指標が現段階で取得できて	いない	場合、その耳	2得2	方法を記入		1			
の ・健康意識が高まり、市民一 結・心身ともに健康である市民 果	が増加して	います。		ハます。										_			
◆この事務事業開始のきっかけと 医療制度改革により、平成20年度				山 健診社会#	いた吟がされる古足が発生す	スーレかに	Z D	費目			F	実		or trade	26年度	画 07/5 年	28年度
診が受けられない方のための健康			・区派体队日こる	り、延砂刈跡な	いらはいている川氏が光エリ	@CCN.5.1	XE	(1)国・県支出金		(千円	1)	23年度 192	24年度	25年度 3 382		27年度 382	28年度
							貝	(2)地方債		(千円		0	() (
							il	原(3)その他(使用料・手数料等)	(千円])	0	() (0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り							n n	(4)一般財源		(千円		769	549				
肝炎ウイルス検診については、平	⊬成22年度か	いら40歳以外の方へ	の個別勧奨に関	して補助対象と	:なり、受診対象者枠の拡大	が図られた。		予算(決算)額((1)~(4)0	り合計)	(千円	_	961	882				65
◆市民や議会などからの要望・意	等目 (田平孝	その利用ではかく	宇際に失れため	た音目, 歴明力	> どた知り		-	(1) 需用費 (2) 委託料		(千円	_	258 167	224 478				22 15
特になし。	376 (1534	のなんではなく、	大阪に前せられ	に思えて貝肉の	1 C 2 pL/V/			(3) 工事請負費		(千円		0	470) (
							Þ	内 (4)負担金補助及び交付金		(千円		0	() (
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	容又は把握してい	いない理由の記	入欄		DIE.	(5) その他		(千円])	348	180	274	274	274	27
● 把握している	→	県補助金の対象と	なっており、他で	市町村でも同様	に実施されている。			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計		_	773	882	652	652		65
○ 把握していない				t de e m				事務事業に携わる正規職員数		(人)	_	1	2	2 1	1	1	-
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状					_	事務事業の年間所要時間	71)	(時間		200	240				
協働している協働可能だが未実施	\rightarrow	健康診査の実施機		ω /Ξα/,				3. 人件費 (②×人件費単価/千月 3. み件費 (②×人件費単価/千月) 4. A B)	7)	(千円	_	1, 640	1, 056	880		880 1, 532	1, 53
● 協働になじまない							_	・務事業に係る総質用 (A+B) (参考) 人件費単価		(円億時	_	4, 336	4, 399			4, 400	4, 40
■ milento-2 0 2 -2 4 .	1							() / () A T III		(1,000)	1297	1, 000	1, 00.	1, 100	1, 100	1, 100	1, 10

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのく		★ 評	価結果の総括	と今後	の方向性			
直結度大	健康診査の対象者が生活保護者に限定される	ている。	(1)	評価結果の	総括				
● 直結度中	明			 目的妥 	当性	● 適切	目的廃止又は再設定の余	永地あり	
直結度小				② 有効性		● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の多	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			③ 効率性		● 適切	○ コスト削減の余地あり		
★令など	により市による実施が義務付けられている			④ 公平性		● 適切	○ 受益者負担の適正化の余:	・地あり	
△ 法令など	による義務付けはないが、 公共性が非常に高く、民	間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務	事業の	方向性	•		
○め、市に	よる実施が妥当	間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた		● ∌	状のま	まま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市場	こよる実施が妥当		0	終了	了 〇 廃止 〇	休止		
市が実施	iしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与る	と縮小 (廃止) が妥当		(f	の事務	務事業と統合又は連携			
○ 既に目的]を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			0 1	的見直	直し			
Let Han N.L. A. Antonia, when				○ ¾	務事業	美のやり方改善			
根拠法令等を記	<mark>己入</mark> 健康増進法第19条の2	事務の区分自治事務							
3. 目的見直しの	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、	見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革	・改善案(いっ	っ、どの	のような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	見直しの余地なし。対象者は法律で決められて	いる。						寺定健康診査と同時期に実施する健	東コストの七台地
de l	説					診査であり、対象者は少	ないが今後も継続して実施して	ていく。	コストの方向性
なし	明								
				₩. Doo	-a eder				
【有効性の評	平価】			平成26	丰度				44.4+
4. 成果向上の余	会地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、で	きない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入							維持
	成果の向上の余地なし。		— 海						
	説	D. T. T. C.	予						
なし	明	成果実績中位	定			継続して実施していく。			D. W J / Ld.
			時						成果の方向性
5. 連携すること	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業	の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	期						
	国保加入者については、特定健康診査と連携し	て実施している。		中・長邦	帕勺				
	肝炎ウイルス検診については、被用者保険の特別	定健康診査と連携することで、さらに受診者の拡大が見込まれる。		(~5年					
なし	明								維持
【効率性の評	平価								
6. 事業費の削減	載の余地(手段を工夫することで、事業費を削減でき	ないか説明、できない理由も説明)							·
	特定健康診査と同時実施しているため、すでに	事業費は削減できている。							
	説		★一次	評価(課長総	括評価	i)			
なし	明					炎ウイルス検診を実施する	ることにより、病気の早期発見、	、早期治療に繋がり、医療費の軽減	にを図るた
			めに継	続して実施す	る。				二次評価の要否
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか	説明、できない理由も説明)							
	特定健康診査と同時実施しているため、人件費	よ削減できている。							
45.1	説								
なし	明								不要
【公平性の評	価】								
8. 受益機会の適	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でない)	(יוֹ							
	対象者には、個別案内をして受診の機会を設け	ている。	★二次	評価 (経	営戦略会	会議 ・ 部会)			•
do I	説								
なし	明								
9. 受益者負担の	D適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
	対象者は、生活保護者であるため全市町村も受	益者からの徴収はない。							
计争用	説								
対象外	明								

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

事業コード

52220001

部・課・係名等 コード 1

02060100

政策体系上の位置付け

コード2

522002

予算科目

【1枚目】

001040104

	事務事業名 歯周疾患科	食診事業			部 名 等		民生部	政 策 の	柱基	3 健やかで笑顔 8	あふれるまちづ	くり	会計 一般会計		
	予 算 書 の 事 業 名 健康診査事	業			課 名 等		健康センター	政 策	名 2	健康で安心してる	暮らせる社会の	構築	款 4. 衛生費		
	事業期間 開始年度 平成154	年度 終了年度	係 名 等	健康づくり係		施 策	名 2	健康づくりの推済	進		項 1. 保健衛生	 E費			
実	施計画(H25~H27)への記載	無実施	計画(H26~H28)におけ	る区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名		亀田 諭可	区	分な	 ι			1 4. 健康増進	 生事業費	
	実施方法 () 1. 指定管理者代	行 ● 2. アウトソ	'ーシング () 3. 負担	3金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号		0765-24-3999	基本事	業名健						
			10 10							W(1) T(1) 1) 1) 1) 1					
	事業概要(どのような事業か)	1 - +++NED	マの生日ま中払シナ に	_	•		計画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計画	i	
圏	周疾患の早期発見・早期治療を目的と	して、市内圏科医院	じの圏周狭忠検診を行	7.		H26			単						
						H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						H28									
	<この事務事業は、誰、何を対象にし 40・50・60・70歳の者 (原則、肺が)		や物、目然資源など>				① 対象者数		人	1, 350	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300	1, 300
	40-30-00-70歳の名(原項、加が	70快龄对象47				対				1, 350	1, 206				
対象	1					象指	2								
25						標									
							3								
	<平成24年度における事業見直しの ²	右無〉 <巫成94年日	要の活動及び見直し内容	5 >		_				130	140		+		
	、 一成25千及におりる事来死直とック			「~ 前科医院では、受診券を持参した対象	者に対して歯		① 受診者数		人	134	132	150	160	170	180
T	見直し無			は、6月15日から9月30日まで。		活					102				
于段	<平成25年度の主な活動内容>					当指	2								
						標									
	平成24年度と同様。						3								
	<この事務事業によって、対象をどの	うように変えるのかこ	>				â			100	110				
	歯の喪失を防ぎ、いつまでも自分の歯	可で食事をとることが	ができる。				① 要精密検査者数			103	111	110	110	110	110
意	また、歯周病菌による他の病気を予防	うすることができる 。	•			成果	® 4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1			20	20				
図	1					指	② 1人あたりの生歯数		本	22. 6	23. 1	20	20	20	20
						惊								·	
							3								
そ	- <施策の目指すすがた>					1	成果指標が現段階で取得できて	いない場合、	その取得	方法を記入					
の結	○ 心身ともに健康である市民が増加して ・	こいます。													
果															
	この事務事業開始のきっかけとこれま						費目			実績	,		計画		
老	人保健法に基づき、平成15年度から40	・50歳の万を対象と	して開始				(1)国・県支出金		(T.III)	23年度 261	24年度 257	25年度 280	26年度 280	27年度 280	28年度
						財	(2)地方債		(千円)	201	207	200	0	280	280
						源	(3) その他(使用料・手数料等		(千円)	0	0	0	0	0	(
*	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境	境の変化と、今後予	想される環境変化(法語	改正、規制緩和、社会情勢の変化など	")	訳	(4)一般財源		(千円)	389	380	680	680	680	680
法[成17年度から対象年齢を40・50・60・70歳と拡大 に基づく保健事業に位置づけられた。				(正により、健康増進	É	予算(決算)額((1)~(4)♂	合計)	(千円)	650	637	960	960	960	960
	年、歯周病菌が口腔内だけでなく全身に悪影響を					_	(1)需用費		(千円)	59	59	60	60	60	60
	市民や議会などからの要望・意見(担意 科医師会からは受診者が少なく、市民の					支	(2)委託料 (3)工事請負費		(千円)	491	478	700	700	700	700
	方で、歯科保健に関心の高い市民から					出内	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	0	0	0	
*	県内他市の実施状況	◆把握しているP	内容又は把握していない	・理由の記入欄		訳	(5) その他		(千円)	100	100	200	200	200	200
	● 把握している	県補助金の対象の	となっていることもあり	リ、他市町村でも同様に実施されてい	る。		A. 予算(決算)額((1)~(5))の合計)	(千円)	650	637	960	960	960	960
	○ 把握していない						事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	1	1	1	
•	市民と行政の協働状況		状況の内容又は理由の部		佐佐の原生士 ☆		事務事業の年間所要時間		(時間)	200	200	200	200	200	200
	協働している協働可能だが未実施	体匯用生推進貝等 事業がほかにあり	等と連携し、推進して↓ り、現在のところは未≸	いくことが可能だと考えるが、がん対 『施。	東寺の俊先する	_	. 人件費 (②×人件費単価/千F 務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	867 1, 517	880 1, 517	880 1, 840	1, 840	880 1, 840	1, 840
	■ 協働り能にか木美施○ 協働になじまない						 		(千円) (円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400
	O majori - 5: - 5: - 6:						/ /			2, 000	1,000	1, 100	1, 100	1, 100	1, 100

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結				★ 評价	■結果の総括と今後	の方向性			
直結度大		歯の喪失を防ぐこと、歯周病菌による病気を防ぐこと	とが、市民の健康増進	生につながる。		(1)	評価結果の総括				
● 直結度中		明					① 目的妥当性	○ 適切	■ 目的廃止又は再設定の余地。	あり	
○ 直結度小							② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり		
		生 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
		り市による実施が義務付けられている					④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地を	50	
○法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民	企業等)によるサー	ービスの実施が不可能(又は	は困難)なた	(2)	今後の事務事業のプ				
8), III/C	イの	天旭川女士						ま(又は計画どおり)継		年度	
_		·ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					○ 終了) 休止		
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	発上) か妥当				● 他の事務● 目的見直	事業と統合又は連携			
() 既に目的	ど達	成しているので、市の関与を廃止が妥当 				4	● 事務事業				
根拠法令等を訴	己入	健康増進法第19条の2	事務の区分	自治事務			● 争切争未				
3. 目的見直しの	り余地	Ⅰ 也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場?	合その理由と内容を記	説明、できない理由も説明)		★改革·	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方
		肺がん検診の対象者から該当年齢の方を選定しているため			事業所での検				を、該当年齢の全住民へと広げる	0	and the state of the
+ 11	説	診で歯周疾患検診を取り入れているところはあまりない;	ため、対象者を該当年	∓齢の全住民へと広げる。				・受診率向上のための周	知方法を見直す。		コストの方向性
あり	明										
							₩ +0.00 /F ##				
【有効性の語	平価						平成26年度				増加
4. 成果向上の糸	k地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明)※成果指標	票の計画と実績との比較に基	づき記入	eta					- 培加
		受診率を向上させることにより、歯周疾患で歯を喪失する	る方の数は減らせると	と考える。		実施					
あり	説			成果実績	中位	予					
80 9	明			从未大順	十世	定時		歯科医師会との連携を強	化し、事業の普及啓発に努める。		成果の方向性
						期					版末の分同住
5. 連携すること	こで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(
		健康づくり推進事業の「ミラたん健康ポイント」で周知る	を図ることで、関心る	を持つ人が増える可能性があ	る。		中·長期的				
あり	説						(~5年間)				向上
	明										
	T: /T]					
【効率性の記		-	明 でもかい理由する	K III /		1					
り. 争来質の削削	翼の 牙	☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説 事業費のほとんどが委託料であり、最低限の業務のみを									
	100	また、委託料は受診者数に比例するものであり、受診率が	が増加すれば事業費が	が増加する。		→ \\/r=	平価(課長総括評価))			
なし	説明								を享受できるよう、歯の喪失を予防	ちする音識付けとして	の事業としては必要で
						ある。き	を診率が低いことか	ら、認知度も低いと考え	られるため、歯科医師会と充分連携	して事業啓発に務め	つる必要がある。 二次評価
7. 人件費の削	減の	Ⅰ 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	ごきない理由も説明)								
		もともと、本事業にかかる人件費はほとんどない。				1					
4	説										
なし	明										不要
【公平性の評	価】					_					
8. 受益機会の道	窗正化	との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
		肺がん検診の対象者から該当年齢の方を選定しているため 診で歯周疾患検診を取り入れているところはあまりないが	め、本来の対象者数と	とは開きがあると思われる。	事業所での検	★二次記	平価 (経営戦略会	余議 ・ 部会)			
あり	説		ため、対象名を該当1	+町の主任氏へと払いる。							
65 7	明										
]]					
9. 受益者負担の	り適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	コムヤ奴は立い			1					
		当市と同様に施設検診で実施している市町村をみると自己	口貝担額は高い。								
高い	説明										
	1973										
						J <u>L</u>					

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

	事業コ	— ¥	52220002					部·課·係名等	コー	F 1 02060100		政策体系	上の位	2置付け :	コード2	522002	予算科目	コード3	001040104
	事 務 事	業 名	がん対策事業	·				部 名 等		民生部	政	策のす	注基3	3 健やかで笑顔	あふれるまちづ	< 9	会計一般会計	'	
	予算書の	事 業 名	がん対策事業					課名等		健康センター	政	策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 4. 衛生費		
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		健康づくり係	施	策	名 2.	健康づくりの推	進		項 1. 保健衛	生費	
実	施計画(H25~I	L H27)への記載	有(重点	東加 実施	極計画 (H26∼H28)	における区分	重点・継続・変更有	記入者氏名			区		分なし				1 4. 健康増	進事業費	
	実施方法					. 負担金・補助:	金 (4. 市直営	電話番号		0765-24-3999	基	本事業	名 健身	表診査体制の充実					
			l																
	事業概要(どの			まする 集団検討	・ 体設体診のほか	宣山学巛病院	でのPET/CT検診も実施。	_		計画への記載予定事業内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-	上段・計画:	下段・実績		計	画	
/5 - /	70 07 96 E + 196 3	y e dune. A	3.701天的 6 天池	27 O 3 X 121 X 13	が	、田田刀及附門	. CON EI/ OI 快的 0 天池。	_	H26	がん検診の助成、無料クーボ			単位	23年度	24年度	or to the	26年度	27年度	28年度
								_	H27	がん検診の助成、無料クーポ がん検診の助成、無料クーポ			12/-	23年度	24年及	25年度	20年度	27年度	28年及
	/ この事数事	*** # /5	すれ 対色に1 で	1,204, 21	や物、自然資源な	1/ \			H28	がん快診の助成、無料グーホ	/ 分尹未			15, 000	14, 800				
			がん検診のな		で物、自然質源な	C /				① 胃がん検診対象者数			۸-	14, 655	14, 500	14, 800	15, 000	15, 200	15, 400
41	胃・大腸・肺 乳房								対					8, 900	8. 900				
対象	子宮	: 20歳以上女	性						茅指	② 乳がん検診対象者数			人	8, 766	8, 682	8, 900	9, 000	9, 100	9, 200
	前立腺 PET/CT	:50・55・60 :20歳以上	0・65歳の男性						標					0, 700	0, 002				
										3			-						
	<平成24年月	度における事刻	業見直しの有無	₹> <平成24年	度の活動及び見直	し内容>								3, 300	3, 100				
				<乳房がん検診>5 <子宮がん検診>5	0歳未満の方は、原則、2方向援 0~59歳で必要と認められる方を	最影を行う。 対象に、医療機関での子宮	官頭がん検診に併せて、子宮体がん検診を行う	5.		① 胃がん検診受診者数			ᄉ	3, 050	2, 982	3, 100	3, 200	3, 300	3, 400
丰		見直し有	Ī	<大腸がん検診>	子宮・乳房の無料クーポン券に加 し検診>特定健康診査と同時実施	ロえて、大腸の無料クーポン	・券を対象年齢の方へ配付。		活動	<u> </u>				2, 300	2, 400				
段	<平成25年度	の主な活動内	容>						指	② 乳がん検診受診者数			۸ ۲	2, 305	2, 182	2, 400	2, 500	2, 600	2, 700
	<自己負担額軽減>節 <胃がん検診>子宮・	日年齢に65歳を追加 到南・大陽の無料クー:	する。 ポン券に加えて、胃の無	料クーポン素を対象年齢の	方へ配付。				標	@ # # / A ** **			0/	22. 0	20. 9	20.0	21.2	01 7	00
	<子宮がん検診>市外 <検診日程>特定健康	医療機関(県内)でも受診査と同時実施日を3	診可能とする。 日設ける。休日検診を4	料クーポン券を対象年齢の 日設ける。託児検診を3日	設ける。各地区での検診から中心	心部の大きい会場での検診	へ変更。			③ 胃がん検診受診率			% -	20. 8	20. 5	20. 9	21. 3	21.7	22.1
	<この事務事	業によって、	対象をどのよ	うに変えるのか	>					① 甲状/ 桑目李粉			人	5	15	15	15	15	1!
	がんやその他	の病気を早期	月に発見し、早	期治療につなが	る。				EÐ.	① 胃がん発見者数			^	15	14	15	15	13	1.
意								_	果	② 乳がん発見者数			人 -	3	4	5	5	5	ı
図									指標	© 70% 70% E 50				3	4				`
									541	3									
	. 17. Ada 110									D. Co. Lie Land A A and Late a									
その	<施策の目指		こが増加してい	≠ #					1)	成果指標が現段階で取得でき	ていない	場合、その	取得刀	F 法を記人					
結照	nos corcie	: JR C () () () I	Ch And O Co	670															
米	この東改事業目	旧私のも ふり	+1. > h + ~ ~	東改東※日志1	D 47 44				_					rte 6	dz	I	計	T.	
)事務事業見直し 上がってきた事	を をきっかけに、昭	和40年から実施	i.			費目			-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_	,						•			(1)国·県支出金		(千	円)	15, 379	4, 486	3, 896	4, 188	3, 688	3, 688
									財	(2)地方債		(千	円)	0	0	0	0	0	(
									源 内	(3)その他(使用料・手数料	·等)	(千		5, 274	3, 799	3, 942	3, 942	3, 942	3, 942
							緩和、社会情勢の変化なる		訳	(4)一般財源	\ m \ =1 \	(千		59, 446	60, 373	65, 815	68, 815	67, 815	67, 815
務))として、引き	続き市町村が	行うこととな・	った。	して莪務刊けられ	ルに。平成20年度	からは、健康増進法に基づ	ノく事業(労刀莪		予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費)の合計)	(千	_	80, 099 1, 867	68, 658 2, 091	73, 653 2, 154	76, 945 3, 154	75, 445 2, 154	75, 445 2, 154
平	成19年度から 市民や議会な	<u> </u>		Fを導入した。 Fの私見ではなく	、実際に寄せられ	た意見・質問な	どを記入)			(2)委託料		(千		73, 446	61, 192	66, 137	68, 429	67, 929	67, 929
市	民から、市内国	医療機関のみつ	でなく他市町村	の医療機関でも	受診できるように				支出	(3)工事請負費		(千		0	0	0	0	0	(
ま	た、対象年齢を	を拡大してほ!	しいという意見	! がある。					内	(4)負担金補助及び交付金		(千	円)	317	334	359	359	359	359
♦ !	県内他市の実施				内容又は把握してい				訳	(5)その他		(千		4, 469	5, 041	5, 003	5, 003	5, 003	5, 000
	● 把握して		-	県補助金の対象	となっていること	もあり、他市町	村でも同様に実施されてい	い る。	0	A. 予算(決算)額((1)~				80, 099	68, 658	73, 653	76, 945	75, 445	75, 445
_	○ 把握して 市民と行政の制			▲選択した牧働	状況の内容又は理	由の記入欄				事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間	ţ.	()		1, 680	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280	1, 280
	 協働して				等と連携し実施し				_	→	千円)	(千		7, 284	5, 631	5, 632	5, 632	5, 632	5, 632
	○ 協働可能		-							務事業に係る総費用 (A+B)		(千		87, 383	74, 289	79, 285	82, 577	81, 077	81, 07
L	○ 協働にな	じまない							((参考) 人件費単価		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400
			· ·					· ·				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その理	里由も記載)
● 直結度大	7	がんを早期発見・早期治療することで、市民の健康堆	曾進に結びつくと考.	えられる。
○ 直結度中	1	明		
直結度/				
		E (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
○ 法令なと	どによ	り市による実施が義務付けられている		
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	・企業等) によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難)なた
● 民間でも	ッサー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	iが妥当	
○ 市が実施	直して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	(止) が妥当	
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記	紀入	健康増進法第19条の2、がん対策基本法	事務の区分	自治事務
3. 目的見直し	の余地	2(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合		
なし	説明	がん検診を行わない事業者が増加しており、今後ますます 費用対効果を考えると、すべての対象年齢の方に一律に札 層など)を定めて実施していく等の方法も検討していく必	食診を実施するので	数は増加すると考えられる。 はなく、重点的に取り組むべき年代(壮年其
【有効性の	評価	1		
		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理E	由も説明) ※成果指	標の計画と実績との比較に基づき記入
		受診率は、まだ低く胃がん検診では20%台である。受診率		より、多くの
あり	説	方のがんの早期発見・早期治療に結びつくと考えられる。 		成果実績中位
80 9	明			成未关膜 中世
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(説明、できない理由も説明)
		現在も肺がん検診は、結核検診と特定健康診査と同時実施	もしている 。	
なし	説明			
Katal ata Islama	- T- /			
【効率性の		<u>-</u>		W with
6. 事業費の削	風の分	は他(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明 「事業费のほよく」「お給会におかってままり」であり、 「事業費のほよく」「お給会におかってままり」であり、		
	1174	事業費のほとんどが検診にかかる委託料であり、委託料に	よ 文 杉 白 奴 に 丘 例 9	るため、争未貸の削減は困難である。
なし	説明			
7. 人件費の削	減の:	 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)	
. 7,111 34,1210.	.,,,,,,,,	集団検診で正規職員が担っている業務を非常勤職員に振り		委託することで人件費は削減できるが、委
	説	託料が大幅に増加する。		
なし	明			
【公平性の評	価】	1		
	_	2の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
		一般の方は検診料金の3割程度、70歳以上は1割程度に記	设定しており、医療	費の自己負担額に照らし合わせると適正で
なし	説	あると考える。 節目年齢の方は、70歳以上の方と同額としているが、受診		やむを得ないこと、節目年齢の減額は県補
40	明	助金の対象であることから、適正であると考える。		
9. 受益者負担	の適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)		
		〇集団検診:70歳未満 当市1,000円はやや高い。(7市 上 当市200~300円はやや高い。(12市町村無料、2市町	町村600円前後、3	市町900円前後、4市1,200円前後)70歳以
高い	説	エーヨロ200~300円はやで高い。(12m町付無料、2mm ○施設検診:70歳未満 当市2,900円は平均。 (5市町5	00~1,000円、4市	町2500円前後、2市3800円前後)70歳以上
l⇔l o .	明	〇施設検診: 70歳未満 当市2,900円は平均。 (5市町5 当市600~1300円はやや高い。(8市町無料、3市1,200円 H23から、自己負担額を軽減する節目年齢の範囲を拡充し	前後)	
		D Z	ノ にいる。	

★ 評価	西結果の総括と今後の方向性					
(1)	評価結果の総括					
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余	地あり	
	② 有効性	○ 適切	成果向上の	余地あり		
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減	の余地あり		
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担	の適正化の余均	也あり	
(2)	今後の事務事業の方向性					
	○ 現状のまま(又は語	計画どおり)継続	売実施		年	度
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止			
	○ 他の事務事業と統合	う又は連携		j l	U	
	○ 目的見直し					
	● 事務事業のやり方改	善				

★改革·i	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		さらなる受診率の向上をねらい、未受診者への再通知や地区へのちらし配布・回覧など、周知方法を工夫していく。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		検診対象者の見直しをし、重点的に取り組むべき年代(壮年期層など)を定めて検診の実施 方法等を検討していく。	成果の方向性
	中·長期的 (~ 5 年間)		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
魚津市における三大死因別死亡率第一位である悪性新生物(がん)の早期発見に繋がる事業であり、今後も受診率の向上に向けた 努力が必要である。23年度において、節目年齢に対して自己負担の軽減対策や24年度において無料クーポン券の追加、チラシ配布 によるがん検診の啓発を行うなど健康意識の高揚や受診率向上を図る必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	